

**Beyond Limits. Unlock Our Potential.
To the Next Stage.**

**第 2 期スタートアップ・エコシステム拠点形成計画
(新規拠点都市用)**

コンソーシアム等の名称：

くまもとスタートアップ・エコシステム コンソーシアム

I. 全体ビジョンについて

1. スタートアップ・エコシステム形成の目標・KPI

(1) 応募の背景

熊本県では、半導体関連産業はもとより、熊本大学医学部・薬学部などの研究機関や豊富な農林水産物など地域資源を活用したライフサイエンス分野等の新産業創出を図る「UXプロジェクト」や「次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム」によるベンチャー創出を進めている。

熊本市では、令和3年度に新たにスタートアップ支援の専門部署（起業・新産業支援室）を設置し、令和4年度に熊本市初となるスタートアップ支援施設「XOSS POINT.」を開設。

従来のスモールビジネスを中心とした経営相談や創業支援に加えて、新たな市場を開拓し飛躍的な成長を目指すスタートアップの発掘・育成に取り組み、成長ステージに合わせた支援プログラムや起業家コミュニティの形成を図るなど、熊本のスタートアップ支援の拠点として、新たなビジネスモデルや新産業創出を目指している。

具体的には、地域の大学や研究機関、金融機関などとの連携を強化し、ネットワーキングの機会を提供し、起業家や支援者同士のコミュニティ形成を促進しているほか、スタートアップのビジネスプランの策定支援やメンタリング、技術的な支援や研究開発の機会の提供、資金調達支援など、成長ステージに合わせた伴走型支援を行っている。

また、ジェトロ熊本などとも連携し、海外展開支援にも積極的に取り組み、グローバルで活躍したいスタートアップの挑戦を後押ししている。

一方で、出口戦略を見据えたロールモデルとなるスタートアップの育成支援や若年層に対する起業家育成支援が不足している。

そこで、現在の産学官金のコミュニティを更に充実し、地域一体となってスタートアップの成長を徹底支援するとともに、**熊本から世界に挑戦し、グローバルで活躍するスタートアップの創出**に取り組むため、第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市に応募するもの。



スタートアップ支援施設「XOSS POINT.」

(2) エコシステムの現在地と5年後の目指す姿

現在地

政府により「スタートアップ育成5か年計画」が策定され、本市においてはビジネス支援施設「XOSS POINT.」の開設による支援者コミュニティの構築や成長段階に応じた伴走型支援等により、スタートアップが連鎖的に生まれ育つ土壌が構築されつつある。一方で、出口戦略を見据えたロールモデルとなるスタートアップの育成支援や若年層に対する起業家育成支援が不足している。

5年後（目指す姿）

現在の産学官金のコミュニティを更に充実し、地域一体となってスタートアップの成長を徹底支援するため、多様なステークホルダーとの連携を強化するとともに、世界的に活躍するスタートアップや大企業、投資家との繋がりを強固なものとし、**『熊本から世界に挑戦し、グローバルで活躍するスタートアップの創出』**に取り組む。

5年後のKPI（主なものを抜粋。※は中間KPI）

スタートアップ支援施設『XOSS POINT.』発の起業・創業者数
2029年度までの累計 286（※214）人

国の海外展開支援プログラム採択者数
2029年度までの累計 15（※9）人

若年層向け人材育成プログラム受講者数
2029年度までの累計 300（※150）人

公共調達、実証実験採択企業数
2029年度までの累計 10（※6）社

I. 全体ビジョンについて

1. スタートアップ・エコシステム形成の目標・KPI

(3) 世界に発信できるセールスポイント（イチ押しポイント）

熊本から世界に挑戦し、グローバルに成長する大学発などのスタートアップを創出

半導体・デジタル産業分野

- ① 数多くの半導体関連企業が集積（200社以上）
- ② 世界の半導体受託生産市場でトップシェアを誇る台湾企業TSMCの進出（2024年12月量産開始、第2工場の建設にも着手）
- ③ 今後、更なる半導体関連企業やそのサプライヤーとなる企業の集積が期待されており、熊本県が『くまもと半導体産業推進ビジョン』を策定。
- ④ 熊本大学が、国内の大学で初めてとなる半導体技術者・研究者の育成に特化した学士課程「半導体デバイス工学課程」を創設。この他にも、県内の高校、大学で半導体関連の学科を新設し、半導体関連の人材育成が盛んになっている。
 - ・熊本大学 半導体デバイス工学課程
 - ・県立技術短期大学校 半導体技術科
 - ・開新高校 半導体情報コース
⇒台湾の明新科技大学と連携
 - ・水俣高校 半導体情報科

医療・創薬分野

- ① 熊本大学に医学部と薬学部、崇城大学に薬学部があり、多くのスペシャリスト人材を輩出。
- ② 熊本大学には創薬研究センターが設置され、基礎研究から実践的な創薬活動を支援する体制が整っており、スタートアップが成長しやすい環境を提供している。
- ③ 医療・創薬分野で活躍するスタートアップが複数社存在する（J-STARTUP、J-STARTUP KYUSHU認定）
 - ・株式会社P・マインド
 - ・株式会社ワイズ・リーディング
 - ・AMI株式会社
 - ・株式会社StapleBio
 - ・株式会社サーモンテック
- ④ スタートアップワールドカップ2024九州予選において、熊本大学発創薬ベンチャー「StapleBio（ステープルバイオ）」が優勝し、サンフランシスコ決勝戦に進出。

農水産業分野

- ① 熊本県の農業産出額は全国で第5位、熊本市の農業産出額は全国市町村で第8位を誇っている。
- ② 若手人材の育成のため、食品、環境、生態などを分野として「バイオ甲子園」を開催し、全国からエントリー
- ③ 2007年に全国で初めて機能性食品や健康食品に特化した「九州バイオクラスター協議会」が設立し、産学官の連携強化、海外販路開拓支援に取り組む。
- ④ 東海大学の持つ研究シーズと熊本の資源を生かした研究プロジェクトを推進する「アグリサイエンスオープンイノベーションセンター」を設置
- ⑤ フードテック、食品分野のロールモデルとなるスタートアップが複数社存在（J-STARTUP、J-STARTUP KYUSHU認定）
 - ・DAIZ株式会社
 - ・トイメディカル株式会社
 - ・株式会社利他フーズ

Ⅱ．地方自治体（熊本県）の取組

1. 首長の方針



熊本県知事 木村 敬

知事プロフィール

- 自治省（現総務省）入庁、複数の地方自治体の県政に従事し、2024年より熊本県知事に就任。現在一期目。
TSMCの熊本進出を契機とし、半導体関連分野をはじめとする産業振興や、進出に伴う経済的好影響を県内全域へ波及させるべく取り組む一方、環境への懸念や渋滞問題にも対応すべく取り組んでいる。
また、県内の新産業創出に向け、スタートアップ関連の研究開発拠点を整備予定であり、イノベーションの加速に取り組む。

知事公約

- 国と一体となってJASMプロジェクトを成功させ、半導体関連産業の振興を進めた上で、くまもと版サイエンスパーク構想やくまもと版スタートアップ・エコシステム、中小企業・小規模事業者の支援、積極的なビジネスの国際化への対応を通じて、熊本経済のイノベーションを実現します。

半導体関連産業分野に係る取組み

- 世界的半導体メーカーであるTSMCの第1・2工場の誘致関連施策において、副知事時代より尽力。知事就任後も、熊本県における今後の半導体関連産業施策の方向性を示す「くまもと半導体産業推進ビジョン」や、半導体関連企業や半導体を使うユーザー企業の集積、半導体人材育成に特化した大学・研究機関の誘致等の指針である「くまもとサイエンスパーク推進ビジョン」を策定し、新生シリコンアイランド九州のけん引と実現を目指す。
また、継続的に訪台し、半導体をはじめとしたその他の産業、商業、教育、文化など台湾と熊本の交流の促進を図る。



(R6.8 経済団体及び県議会とTSMCを訪問
(木村知事：右2))

2. 総合計画におけるスタートアップ施策の位置づけとKPI・KGI

くまもと新時代共創総合戦略 2 世界に開かれた活力あふれる熊本

(施策2) 世界に伍する産業拠点熊本の創出 ②「くまもと版スタートアップ・エコシステム」の創出

・起業・創業が続々起こり、オールくまもとの産学官金連携により既存産業と新規起業家が互いに高めあう「くまもと版スタートアップ・エコシステム」を創出します。
・全国の情報・資金・人材と、県内各地域の連携による、各地域における起業・創業を目指します。
・既存の枠組みを拡充し、特に県経済に大きなインパクトのある研究開発型ベンチャーの育成に取り組むとともに、熊本市や熊本イノベーションベースのような民間団体等による県内のスタートアップ関連の取組みと連携する協議会を県のリードで設立し、新たなエコシステムの構築を目指します。

・県内大学と連携し、大学生や社会人に対し、起業家教育の機会を提供します。
・新たなファンド(資金・基金)や認定VC(ベンチャー・キャピタル)制度の設立等を検討し、都市圏に負けない資金供給体制を構築するとともに、スタートアップの成長に必要な専門家人材の集積にも取り組みます。

KPI・KGI

県の施策を通じて創業・第二創業を行った企業数
→令和6～9年度 6社/年 合計24社

Ⅱ. 地方自治体（熊本市）の取組

1. 首長の方針



熊本市長 大西 一史
市長プロフィール

- 商社勤務、内閣官房副長官秘書、熊本県議を経て、2014年11月に熊本市長に就任。現在3期目。
「誰もが憧れる上質な生活都市」の実現に向け、こどもを核としたまちづくりや公共交通の利便性向上、TSMCの熊本進出を契機とする産業用地の整備等に取り組んでいる。
また、熊本駅前に熊本市初のスタートアップ支援施設「XOSS POINT.」を開設し、起業家コミュニティの創出やこれからの産業の担い手となる起業家育成に取り組む。

市長公約

- 県内外の金融機関等と連携し、スタートアップ支援に特化したファンドを創設することによって、熊本発の事業創出を支援するとともに、地場企業がスタートアップと協業して新たな価値を生み出すための出会いの場を創ります。

九州グローバルスタートアップ・エコシステム創出宣言（R6.8.27）

- 九州が一体となって、九州から世界で活躍するグローバルなスタートアップを支援する『九州グローバルスタートアップ・エコシステム創出宣言』を発出
※熊本市長、福岡市長、北九州市長、別府市長、鹿児島市長による共同宣言

議会での市長答弁（R7.2.26）

- これまで取り組んできたスタートアップ支援を着実に推進し、『熊本版スタートアップ・エコシステム』の構築に注力するとともに、世界から選ばれるグローバルなスタートアップ・エコシステム拠点都市を目指す。



九州グローバルスタートアップ・エコシステム創出宣言
【目的】九州が一体となって、九州から世界で活躍するグローバルなスタートアップを創出することを目的とする。
【取組内容】
1. グローバルにつながるスタートアップ・エコシステムの創出を推進します。
2. オープンイノベーションを促進し、九州発スタートアップの成長をサポートします。
3. 九州内の企業とコミュニティを積極的に結びつけ、スタートアップの体制の強化を図ります。
スタートアップワールドカップ2024九州予選で開催した九州5市長によるパネルディスカッションで、『九州グローバルスタートアップエコシステム創出宣言』を発出

2. 総合計画におけるスタートアップ施策の位置づけとKPI・KGI

熊本市第8次総合計画 ビジョン2 施策2-1 基本方針(2)

施策2-1 半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興

半導体関連企業の進出を好機として様々な企業が集積し、スタートアップが連鎖的に生まれ、中小企業が力強く活躍し続ける、ビジネス拠点としての地位を確立します。

基本方針

(1) 戦略的な企業誘致の推進

- 半導体関連産業や情報通信関連産業等の更なる集積に向けて、戦略的な企業誘致を推進することで、地域経済を活性化させるとともに、若者にも魅力的な雇用機会を創出します。
- 産官学における効果的な情報発信や企業誘致活動を実施するため、産官学の連携関係者とのネットワークを強化します。

(2) スタートアップエコシステム¹⁾の構築と新産業・成長産業の振興

- 持続的に起業家を生み出す仕組みの構築と新産業・成長産業の振興を推進し、企業の着実な成長を支援します。

(3) 商工業の振興と持続可能な企業活動への支援

- 魅力ある雇用創出づくりや新たな設備投資への支援などを通じて、商工業の振興に取り組めます。
- 地域経済の持続可能な発展に向け、販路開拓支援等の新たな事業活動を促進するとともに、人材確保をはじめDX化の推進などによる経営基盤強化や円滑な事業継続に対する支援に取り組めます。

成果指標

成果指標	単位	現状値 (2019年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2029年度)
市内総生産(総額)	十億円	2,726 (2019年度)	3,018	3,093
企業立地件数(累計)	件	233 (2019年度)	358	458
ビジネス支援施設からの新規創業者数(累計)	人	46 (2019年度)	214	358

スタートアップエコシステムの構築と新産業・成長産業の振興

持続的に起業家を生み出す仕組みの構築と新産業・成長産業の振興を推進し、企業の着実な成長を支援します。

KPI・KGI

第8次総合計画

ビジネス支援施設からの新規創業者数（累計） 令和9年度214人、令和13年度358人

熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画

新製品・新技術研究開発支援件数（単年度） 令和9年度4件、令和13年度4件

（参考）現時点での熊本県内のスタートアップ社数：111社（2月末現在）

（※株式会社ユーザベース スピーダより引用）

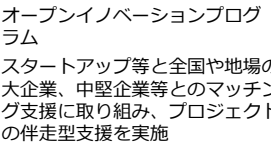
Ⅱ. 地方自治体（熊本県）の取組

3. スタートアップ支援部署の体制、主なスタートアップ支援事業と予算の変遷

	～R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R11 2029
組織体制	○産業支援課 職員体制 17名 課長1 審議員1 班長2 班員13		○組織体制拡充 職員体制 22名 課長1 審議員1 班長3 班員18 (地元金融機関・大学 から出向受け入れ)	○組織体制拡充 職員体制 23名 課長1 審議員1 班長3 班員19 (日本政策金融公庫 から出向受け入れ)			○組織体制拡充 (想定) 職員体制 25名 課長1 審議員1 班長3 班員21
主な支援事業と支援実績	次世代ベンチャー 創出支援事業 ベンチャーマー ケット「二火会」 スタートアップ 支援補助金 オープンビジネス コンペティション 次代舎 等 産官学金で連携し、スタート アップの発掘から事業拡大まで を各種支援を実施	UXプロジェクト ライフサイエンス分野をは じめとした新たな産業創出を 目指し、実証実験補助やオー プンイノベーションなど各種 支援を実施	Pre-UX イノベーションハブ 阿蘇くまもと空港近郊に、 人や技術がリアルに集う場と なる「Pre-UXイノベーション ハブ」を開設	くまもと半導体産業 推進ビジョン 県における半導体施策の指 針となるビジョンを策定。半 導体ベンチャー・スタート アップの創出目標も設定。	支援実績（R2-R6） ●成長ステージに合わせた伴走型支援社数 88社 ●ビジネスピッチ支援スタートアップ社数 56社 ●支援したスタートアップの資金調達額 30億円 ●支援したスタートアップの国のプログラム (J-START UP) 採択スタートアップ社数 5社 地域課題解決型 起業支援補助金 県内の地域課題の解決を目的 とした起業に対し、経費の一部 を補助	半導体ベンチャー 創出支援事業 半導体ベンチャー創出の機運醸 成、発掘を目指して「半導体ベン チャー発掘に繋がるコンテスト」 を開催予定。	
総予算額・事業数	7事業 5,500万円	8事業 1億4,000万円	9事業 1億8,800万円	11事業 1億9,500万円	12事業 2億600万円	14事業 2億3,300万円	20事業程度 3億円程度

Ⅱ. 地方自治体（熊本市）の取組

3. スタートアップ支援部署の体制、主なスタートアップ支援事業と予算の変遷

R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R11 2029
組織体制 ○専門部署設置 起業・新産業支援室 職員体制 7名 室長 1 主査級 1 担当 4 産学連携コーディネーター 1						
主な支援事業と支援実績  Kumamoto City Pitch 熊本市初のスタートアップ支援事業で、事業連携や資金調達など事業者間のマッチングを促進するピッチイベント  HIGO CANVAS 「起業家ファースト」を最優先に、各社の支援ニーズに応じた事業成長支援を行う、伴走型のアクセラレーションプログラム  KUMAMOTO STARTUP CENTER XOSS POINT. 熊本市初のスタートアップ支援施設「XOSS POINT.」を設置 年間300回を超えるスタートアップセミナーや交流会などを開催  GSAP ジェトロ主催のグローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラムに採択されることを目的とした事前集中講座  STARTUP WORLDCUP KYUSHU REGIONAL スタートアップ等の更なる成長・発展、本市スタートアップ支援コミュニティの更なる拡充を目的として初開催  オープンイノベーションプログラム スタートアップ等と全国や地場の企業、中堅企業等とのマッチング支援に取り組み、プロジェクトの伴走型支援を実施 支援実績（R2-R6） ● 成長ステージに合わせた伴走型支援社数 44社 ● ビジネスピッチ支援スタートアップ社数 39社 ● 支援したスタートアップの資金調達額 35億円 ● 支援したスタートアップの国のプログラム（GSAP,J-STARX）採択スタートアップ社数 5社						
総予算額・事業数						
6事業 3,000万円	7事業 4,000万円	11事業 1億2,700万円	13事業 1億4,200万円	16事業 1億5,100万円	20事業 1億6,600万円	20事業程度 2億円程度

※新しい地方経済・生活環境交付金を活用
⇒交付金充当予定額4,200万円

Ⅲ. 中心となるコンソーシアムの取組

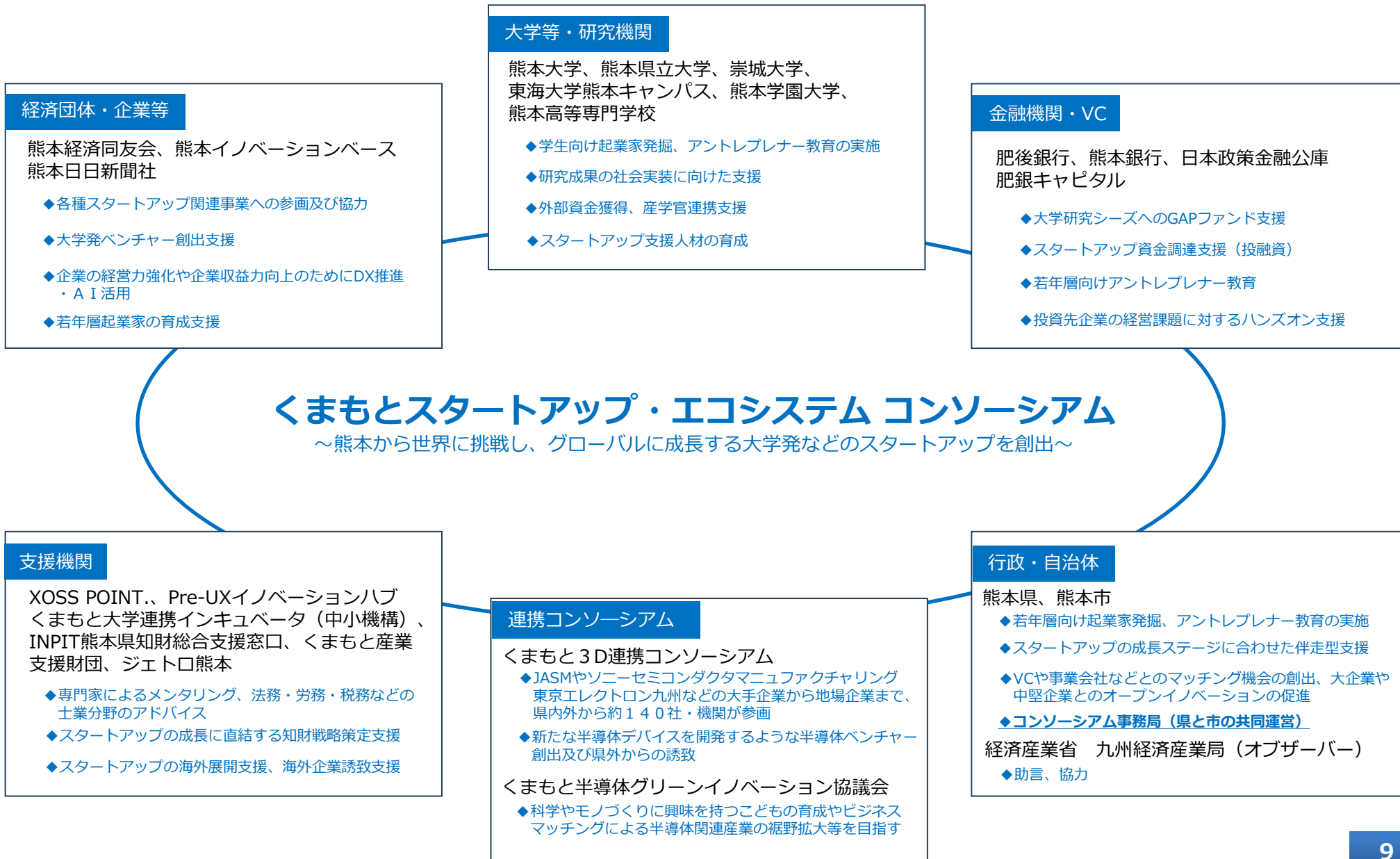
1. コンソーシアムの構成（現在の状態と5年後目指す姿を記載）

団 体	名 称	エンジニア数・理系学生・研究者数（ほか）	構成割合
経済団体・企業等	熊本経済同友会	令和2年度国勢調査より ①熊本県内の研究者数 590人 （うち熊本市 290人） ②熊本県内の技術者数 20,020人 （うち熊本市9,410人） ①+②=20,610人・・・③ （うち熊本市9,700人） ④熊本県内の人口総数1,738,301人 （うち熊本市738,865人） <u>③/④=1.2%（熊本市1.3%）</u> ※事務連絡の『エンジニア数・理系学生・研究者数の集計に関する解釈』より算定	14%
	熊本イノベーションベース		
	熊本日日新聞社		
大学等・研究機関	熊本大学		27%
	熊本県立大学		
	崇城大学		
	東海大学熊本キャンパス		
	熊本学園大学		
金融機関・VC	熊本高等専門学校		
	肥後銀行		18%
	熊本銀行		
	日本政策金融公庫		
肥銀キャピタル			
支援機関	XOSS POINT.	27%	
	Pre-UXイノベーションハブ		
	くまもと大学連携インキュベータ（中小機構）		
	INPIT熊本県知財総合支援窓口		
	くまもと産業支援財団		
	ジェトロ熊本		
行政・自治体	熊本県	14%	
	熊本市		
	経済産業省 九州経済産業局		
（参考） 連携するコンソーシアム等	くまもと3D連携コンソーシアム	—	
	くまもと半導体グリーンイノベーション協議会		

熊本県・熊本市が連携し、更なるコンソーシアムの組織体制を強化

Ⅲ. 中心となるコンソーシアムの取組

2. 各主体が担う役割と持続的なエコシステムに向けた方策



IV. 産業の特性

1. 注力する産業領域

半導体・デジタル産業分野

①製造品等出荷額

574,900百万円

電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業の合計額を記載

②今後の成長可能性

TSMCの進出を契機に半導体産業・デジタル産業の成長が著しく、地域経済への波及効果が期待されている。

さらに、半導体関連の人材需要はますます増大し、県内の各教育機関では、半導体関連の人材育成の取組が加速しており、半導体・デジタル産業分野のスタートアップが集まりやすい環境が整えられるなど、好循環を生み出しつつあり、今後の成長可能性が高まっている。

医療・創薬分野

①医療費

747,400百万円

国民医療費・人口一人当たり国民医療費、診療種類・都道府県別の医療費__総額を記載

②今後の成長可能性

医療・創薬分野におけるスタートアップは、近年AI技術の向上や政策支援により注目されており、特にAIを用いた創薬の効率化が進むことが考えられる。

また、国においても「創薬支援基金」を創設し、産官学が連携してスタートアップの立ち上げと成長を支える「創薬エコシステム」の実現を目指しており、社会的課題解決と市場の拡大が期待されるなど、成長可能性が高まっている。

農水産業分野

①製造品等出荷額

404,096百万円

食料品製造業の製造品出荷額等を記載

②今後の成長可能性

熊本県が、『食のみやこ熊本県』の創造に向け、農林水産部と商工労働部との共管局「食のみやこ推進局」を新設し、農業と食文化の潜在力を活かし、ブランド化や販路拡大を図ることを目指した地域の農水産業の発展に向けた取組をスタート。

今後の展望として、6次産業化の推進や地域資源を活用した商品開発に加え、観光産業との連携を強化することで、地域経済の活性化を狙っている。

- 医療・創薬分野の医療費は、国民医療費・人口一人当たり国民医療費、診療種類・都道府県別の医療費__総額（2022年度）より算出。半導体・デジタル産業、農水産業分野の製造品出荷額については、経済構造実態調査製造業事業所調査(2023年)より算出。

V. コンソーシアム内での取組内容

1. これまでの取組（アントレプレナーシップ教育推進）

肥後創成塾

肥後創成塾

熊本学園大学との共催にて、高校生・大学生等を対象に、起業家・経営者との交流やフィールドワークやワークショップ等を通して起業やビジネスを身近に感じてもらう起業機運の醸成を図るとともに、開業率や県内定着率の向上を目的として実施。

これまでに受講した学生が在学中に起業するなど、起業機運醸成に寄与している。

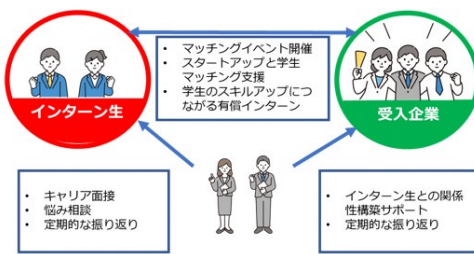


Startup Kumamoto Internship Program

人出を必要とするスタートアップと起業やスタートアップでのスキル修得に関心のある学生をマッチングし、インターン従事に繋げる。

また、インターン中も学生・企業の双方のフォローを実施することで、起業機運の醸成や裾野拡大、若手起業家の発掘に取り組んでいる。

有償インターンマッチングスキーム



「AKATSUKIプロジェクト」採択事業

2023年から実施している熊本版未踏的プロジェクト「IPPO（一步）」は、熊日デジタルが運営する事業で、国が実施している「未踏事業」に採択されるような、熊本発の、今まで見たこともない『未踏的な』アイデア・技術を持つIT人材を発掘・育成する事業。

この熊本版未踏的プロジェクト「IPPO（一步）」では、トップクリエイター予備軍となる起業家を育成する「プロダクト支援」とアイデアを具現化し高校生のロールモデルを育成する「人材育成」を実施している。



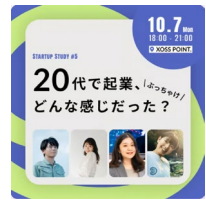
STARTUP STUDY

STARTUP STUDY

「STARTUP STUDY」は、シード期のスタートアップを経営するToon株式会社の杉山氏と共に、東京の一次情報を含めたスタートアップエコシステムの現在地と、熊本独自のスタートアップ文化を形成していくためのヒントを得ることを目的とした定期勉強会。

『地方での起業』、『スタートアップの始め方』、など、毎回テーマを設け、全国からスタートアップ経営者をお招きし、地方での起業について深掘りする。

学生などが疑問に思っているテーマに対し、様々なジャンルで活躍している若い起業家に登壇いただき、セミナーや交流会を開催。



熊本大学 学生ベンチャー・夢プロジェクト



(A) アンビシャスコース
ベンチャー起業に興味のある学生を約15～20名募集。学生ベンチャーに興味はあるが何をしようかわからない。起業する夢はあるがプランは明確でない等、これからベンチャー起業に向けて勉強したい学生向けのコース。

(P) プレジデントコース

起業を目指す5件のビジネスプランを募集。事業内容が明確で、将来的に収益が得られるビジネスとして成立するプラン、既に進行中のビジネスプランが募集対象。

数年以内にベンチャー起業が可能な具体的な提案を募集し、プランを構成する技術検討のための資金、試行・実証するための活動資金20万円～30万円を支援。

崇城大学 ビジネスプランコンテスト

これまでに、10回開催されている学生のビジネスプランを対象にしたオープンなビジネスプランコンテスト。

優勝者には賞金50万円が付与され、起業を希望する崇城大学の学生には、SOJOスタートアップラボ(株)での様々な起業化支援を受けることができる。

その他、NICT賞は、全国規模のビジネスプランコンテストである「起業家甲子園」への挑戦権が与えられる。

令和6年度は、262件のアイデアのエントリーがあり、当日は10チームによる発表が行われた。



熊本学園大学 ベンチャー支援実務

2024年度に新設した「ベンチャー支援実務」では、肥銀キャピタル株式会社の寄付講座として、起業家やその支援者である「経営者」「投資家」「金融機関」について実践的に学ぶ。

この講義の一環で、熊本・九州を代表するスタートアップの経営陣を招き、スタートアップへの投資プロセス、資金調達方法、成功・失敗事例、起業家精神について学び、多くの学生たちに企業の経営者や起業家を「支援」するビジネスの魅力ややりがいを体感してもらい、卒業後のキャリア選択肢を広げることを目指している。

肥銀キャピタル株式会社 presents

毎週月4曜 (14:40～16:10)

14号館1階 1411教室

担当教員：新沼俊典 (会計・税務・経営戦略)

ベンチャー支援実務

2024年度開校科目

起業家だけでなく、起業家を支援する「経営メンバー」「投資家」「金融機関」というキャリアについて実践的に学ぶ科目

豪華ゲスト参加決定！

10月28日 (月4曜)	株式会社CAST	取締役CEO 浦田拓
11月11日 (月4曜)	株式会社クアッド	取締役CEO 佐伯拓
11月18日 (月4曜)	シグナル株式会社	代表取締役CEO 河野秀和
11月25日 (月4曜)	チャリチャリ株式会社	代表取締役 家本潤太郎
12月2日 (月4曜)	株式会社StapleBio	代表取締役CEO 谷川清

熊本・九州を代表するスタートアップの経営陣が一堂に会し、学びの場を創出します！

ほとんどのゲストが学内入校生！

上記のゲスト講演回を、すべての学生さんに開放します！

日本政策金融公庫 高校生ビジネスプラン・グランプリ

2013年から開催されている高校生及び高専生（1～3年生）を対象としたビジネスプランコンテスト。

熊本創業支援センターでは、出張授業や出前講座を開催し、ビジネスプランの作成を通じて、ビジネスの知見を深め、①自ら学び、考え、課題を見つける力、②課題を解決するための論理的な思考力、③他者と協働しながら課題を解決する力を養う。

また、南九州でベスト10、ベスト100入賞、学校賞を受賞したビジネスプランの発表会を開催している。



V. コンソーシアム内での取組内容

1. これまでの取組（成長ステージに合わせた伴走型支援や資金調達支援）



スタートアップウィークエンドは全世界で7,000回以上開かれ、世界中で50万人以上が参加している起業実践イベントで、起業を目指す人たちが週末に集まり、新規事業を企画する米国発祥の体験イベント。

老若男女、多様な価値観を持つ参加者同士がチームを作り、起業支援やマーケティングの専門家から助言を受けながら、3日間かけて事業計画を練り上げる。

超実践型の短期ビジネススクール開講！

クロスアカデミー

超実践型のビジネススクール「クロスアカデミー」とは、シリコンバレー発祥の「リーンローンチパッド」の手法を熊本版にローカライズ。

仮説検証を高速で繰り返すことでビジネスモデルを確立させる。顧客の課題を正確に捉えるためのユーザーインタビューや、その課題を解決できるプロダクトの完成に向けてアイデアを形にしていく。



Kumamoto City Acceleration Program

くまもと都市圏等において新産業創出に資する起業家を発掘し、「起業家ファースト」を最優先に、各社の支援ニーズに応じた事業成長支援を行う、地域発アクセラレーションプログラム。

地域が一体となり、熊本らしい手厚く温かい支援で起業家の成長を後押しする。



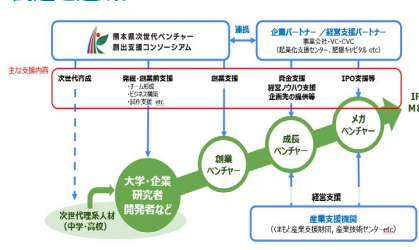
地場企業や中小企業、投資家、金融機関、メディア等をオーディエンスとして迎え、事業連携や資金調達など事業者間のマッチングを促進するピッチイベント。

年に1回の大イベントに加え、令和6年度から複数回開催し、各回テーマを設け、登壇者によるピッチを開催して資金調達、事業連携を後押し。



10年かけて熊本の新産業の担い手になるメガベンチャーを生むエコシステムの構築を目指して5者（熊本県、肥後銀行、熊本大学、熊本県工業連合会、リバネス）による「次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム」を組成。

リアルテック領域の技術シーズを基にしたビジネスプランに対して、これまでに245チームを支援し、約43億円の資金調達を達成。



実証実験
サポート事業

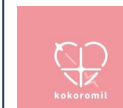
UXプロジェクトにおいて定義づけているライフサイエンス分野「医療・介護・健康・食・ビューティー・スマート農業」に関する熊本県・県内市町村の社会的課題の解決及び、県民生活の質の向上に資する取組について、提案企業自らが課題を設定し、その解決方法を提案。

採択された提案については、実証フィールドの斡旋、実験に係る費用の助成等のサポートを行う。



トイメディカル株式会社

妊娠女性の栄養状態のデータベースの作成と高齢出産女性の塩分摂取量管理の簡便化
【協力企業】ソフトバンク株式会社/株式会社ユーリア



株式会社ココロミル

心疾患の早期発見のために、スマートフォンを活用した「心音アプリ」導入の有効性を実証
【協力企業】株式会社ワイズビス/株式会社コーポラ

金融機関・VC等の資金調達支援

PARKS『GAPファンドプログラム』

オール九州・沖縄圏一帯でアジアとつながるスタートアップエコシステムの創出を目的とした全18大学、FVP(FFGベンチャービジネスパートナーズ)により『PARKS』を設立。起業前の研究者に対し「GAPファンドプログラム」で支援

- 令和4年度：1,000万円（STEP1 2件(500万円)）
- 令和5年度：なし
- 令和6年度：6,100万円（STEP1 4件(500万円）、STEP2-1 2件(2,000万円) 学生STEP1 1件(100万円)）

肥後銀行・肥銀ベンチャーキャピタル

熊本大学の学内に『肥銀アントレプレナーサポートオフィス』を設置し、起業前から起業後の様々な支援を実施

起業前：有望シーズ発掘・事業化支援、産学連携マッチング支援、肥銀GAP資金（4年間、寄付）

起業後：肥銀大学発ベンチャーシードファンド

ふくおかフィナンシャルグループ・熊本銀行

新技術新製品の開発（500万円 対象：大学・高専（起業前）、ベンチャー等（起業後））。その他、2022年2月の熊本大学との包括連携協定に基づいた人材交流として、2022年4月より熊本銀行から熊本大学に出身者を1名派遣し、「アントレプレナーシップ教育」、「大学発ベンチャー創出・育成支援」に従事。

起業前（研究者）

起業後（法人）



PARKS
九州沖縄圏のスタートアップエコシステム。
熊本大学含む九州内18大学、FVP(VC)にて組成



STEP1
金額:500万円
期間:1年間
目的:POCの研究
件数:40件



STEP2-1
金額:最大2,000万円
期間:最長1.5年間
目的:POCの獲得
件数:12件



STEP2-2
金額:最大4,000万円
期間:最長1.5年間
目的:経営チーム組成/起業
件数:6件



KYUTEC
ふくおかフィナンシャルグループ企業育成財団
研究開発助成金を起業前後に前払



大学・高専
金額:500万円
期間:前払い
目的:新技術新製品の開発
件数:6件程度



ベンチャー企業・中小企業
金額:500万円
期間:前払い
目的:新技術新製品の開発
件数:5件程度



肥後銀行・肥銀ベンチャーキャピタル

学内の「肥銀アントレプレナーサポートオフィス」を拠点に、プレシード期から各種資金制度を準備



肥銀アントレプレナーサポートオフィス
研究訪問、有望シーズ発掘・事業化
大学発ベンチャー投資先支援
学生の起業支援
産学連携マッチング



肥銀GAP資金
開始年度：2020年
実績：4年間で6,000万円
形式:寄付



肥銀大学発ベンチャーシードファンド
総額:2億円
期間:15年間
形式:普通株式、優先株式等



九州・大学発ベンチャー振興会議

産業界起点の18大学、22起業、10金融機関他から構成される産学連携の大学発ベンチャー支援の枠組



企業・大学マッチング / ビジネスプランコンテスト / GAP資金



GAP資金 1口:50万円
(会員企業が希望する研究シーズに必要な経費の1/2を寄付)
形式:寄付

V. コンソーシアム内での取組内容

1. これまでの取組（グローバル化の促進、産学官金の連携）



GSAP事前プログラム in KUMAMOTO
～GSAP: Global Startup Acceleration Program～

ジェトロ主催のグローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム（GSAP）に採択されることを目的とした事前集中講座。

海外展開を志向するうえでのマインドセット醸成のためのセミナー実施のほか、ピッチ資料及び事業計画をブラッシュアップするための個別メンタリングの機会を提供。

これまで、熊本からGSAPへの採択企業はなかったが、プログラムに参加した企業のうち4社（R5：2社、R6：2社）が採択された。



AMI株式会社
心疾患診断アシスト機能付き遠隔医療対応聴診器の開発
⇒R5採択企業



トイメディカル株式会社
塩分の体内への吸収をコントロールする技術を活用した商品開発
⇒R5採択企業



株式会社サイディン
シクロデキストリンを利用した医薬品や機能性食品等の開発
⇒R6採択企業



株式会社Coatolie
洋服のお直し、リメイク受注制作と障がい者雇用支援
⇒R6採択企業



STARTUP WORLD CUP
KYUSHU REGIONAL

世界的に活躍するスタートアップや大企業、投資家等との繋がりを作り事業提携や資金調達に繋げる等、本市スタートアップ等の更なる成長・発展に寄与するとともに、本市スタートアップ支援コミュニティの更なる拡充を目的として令和6年度に初開催。

ピッチコンテスト前に開催したパネルディスカッションでは、登壇5市長による「九州グローバルスタートアップ・エコシステム創出宣言」を発表した。また、2024九州予選では、医薬品の研究開発に取り組む熊本大学発スタートアップである株式会社StapleBio（ステープルバイオ）が優勝し、10月にアメリカサンフランシスコで開催された世界決勝戦に出場。

STARTUP WORLD CUP とは・・・

世界100以上の国と地域で予選が行われ、アメリカサンフランシスコで開催される世界決勝戦には世界トップクラスのスタートアップ、投資家、起業家、大手企業等が集結し、優勝企業には約1億5000万円の投資が実施される。



東海大学産学連携センター

熊本県とともにフード・アグリテック分野での新産業創出を目指すため、『東海大学・熊本県 フード・アグリテック連携プロジェクト』を2023年7月に創設。

これを受け、2024年4月、東海大学の持つ研究シーズと熊本県ならではの資源を生かした研究プロジェクトを推進する「産学連携センター」（アグリサイエンスオープンイノベーションセンター／通称＝ASO）を設置。

ASOが中心となり、行政・企業・金融機関・海外と連携することで、東海大学農学部シーズと文理融合学部の工学・地域力、熊本の農業のポテンシャルを活かした九州キャンパス独自のプロジェクトを推進する。

県内唯一の農学部である東海大学農学部の持つライフサイエンス・アグリサイエンス分野の知見を活かし、熊本キャンパスが一体となって産学連携機能の強化により「フード・アグリテック分野」での新産業創出を目指すほか、阿蘇くまもと空港周辺の活性化、大空港構想実現への大きな一歩となり、県内全体の活性化に繋げていく。



熊本県

U.S.-Japan Healthcare Connection

「UXプロジェクト」の一環で、アメリカシリコンバレーのスタートアップ企業や研究者を招へいし、県内の大学や企業などと交流するイベント「2024 U.S.-Japan Healthcare Connection」を開催。本イベントにはアメリカシリコンバレーから来日したスタートアップ企業や研究者、投資家等が登壇し、ヘルスケア領域の最新のイノベーションについて講演やセッションを行い、熊本でアメリカシリコンバレーのスタートアップ企業等と交流し、ネットワーク形成を図った。



日台ライフサイエンス交流会

熊本県とジェトロが、TSMCの進出を機に、半導体以外でも台湾との経済交流を加速させるため、台湾と熊本のスタートアップのマッチングイベントを開催。

医療や健康、食といったライフサイエンス（生命科学）分野に強みを持つ台湾と熊本のスタートアップ10社が参加し、互いに事業内容を紹介し、活発に意見交換を行い、経済交流を後押しした。

農水省との連携

熊本の豊かな食文化を活かし、高付加価値化を進めることで、稼げる農林畜産業の実現を目指して、農水省（フードテック官民協議会）と連携し、フードテックスタートアップのマッチング支援を実施。

支援を行ったスタートアップが、令和6年度「未来を創る！フードテックビジネスコンテスト」において、100社以上の応募の中からビジネス部門で最優秀賞を受賞した。



特許庁（INPIT含む）との連携

スタートアップ向けの知財戦略ポータルサイト「IP BASE」の地方展開を図るため、「IP BASE in 熊本」を開催するとともに、産学金連携で求められる知財戦略、スタートアップの新規事業の推進を図る、「つながる特許庁」を開催。

また、令和6年度『中小企業等知財支援施策検討分析事業』に採択され、専門家による伴走型支援を実施。中小企業支援、特に新規事業立ち上げ支援の経験がある新規事業開発コンサルタント、オープンイノベーションの専門家、特許情報分析等の専門家、知財ビジネスマッチングの専門家などが、各社の個別課題を丁寧にヒアリングし、課題感・ニーズの深掘りと課題解決策を立案した。

V. コンソーシアム内での取組内容

2. スタートアップ・エコシステム形成に向けた今後の取組

①スタートアップ支援体制の強化

コンソーシアムの組織体制を強化

熊本県と連携しスタートアップ支援に取り組んでいるが、産学官金等の様々なプレイヤーの多様性や取組内容を充実させ、コンソーシアムの組織強化のため、引き続き、熊本県と連携し、県内の多くの産学官金等の支援機関が参画する「検討委員会（仮）」を立ち上げる。

**オール熊本の産学官金の各機関が有機的に連携し
これまでにない支援体制を構築**

KPI () 内は中間目標

コンソーシアムを構成する団体数
2029年度 **30** (30) 団体以上

大学発スタートアップ創出に向け「PARKS」に加入

令和4年、JST(国立研究開発法人 科学技術振興機構)による「大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援」の採択を受け、オール九州・沖縄圏一帯でアジアとつながるスタートアップエコシステムの創出を目的とした全18大学、FVP(FFGベンチャービジネスパートナーズ)により『PARKS』が設立。

主幹機関の九州大学、九州工業大学を中心に、九州・沖縄の大学、自治体、VC、金融機関など多様なメンバーで研究開発型ベンチャー支援に取り組んでおり、令和7年4月より熊本市の加入が決定。

今後、PARKSに参画している国際機関、大学、VC、アクセラレーター、金融機関、協力機関などと連携し、本市スタートアップ支援体制を強化する。

KPI () 内は中間目標

GAPファンドプログラム採択者の事業化数
2029年度までの累計 **10** (5) 事業

②アントレプレナーシップ教育の充実、新規創業者の経営力強化プログラム

若年層向けのアントレプレナー教育を充実

●小学生向け起業家教育

自分のアイデアを形にする過程で、創造性を向上させるとともに、自分の意見を表現して、仲間と協力して問題を解決する能力を養う。

●中学生向けイノベーション人材育成

単に知識を学ぶのではなく、自分の身の回りの課題解決に向けたアプローチを学ぶ機会を提供し、将来的に社会に貢献できるイノベーション人材育成に取り組む。

●高校生、高専生、大学生向けアントレプレナー教育

起業家精神を育むだけでなく、学生が社会課題を認識し、解決させる力を養い、熊本の次代を担う人材育成プログラムに取り組む。

KPI () 内は中間目標

若年層向け人材育成プログラム受講者数
2029年度までの累計 **300** (150) 人

新規創業しやすい環境を整備

●特定創業等支援事業

創業支援を行う経済団体や民間企業等と連携し、創業者の経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識の習得を目的として継続的に創業支援を行う。

●新規創業者向け伴走支援

創業者との対話を通じて、経営上の課題を明らかにし、創業者自身が気づきを得て、自立して経営を行えるようになるまで、継続的にサポートを実施。

●スタートアップセミナー

XOSS POINT.を中心に、起業前から起業立上期に必要な、資金調達、事業計画の策定、マーケティング、ネットワーキングなど、多岐にわたる課題に対して、セミナーの開催や個別相談に取り組む。

KPI () 内は中間目標

『XOSS POINT.』発の起業・創業者数
2029年度までの累計 **286** (214) 人

V. コンソーシアム内での取組内容

2. スタートアップ・エコシステム形成に向けた今後の取組

③世界とシームレスに繋がる

海外展開に向けた伴走型支援の充実とスタートアップビザの運用を開始

GSAPやJ-STAR Xへの採択を目指し、ジェトロ熊本と連携し、海外の起業家等による伴走型支援や現地の商習慣に合わせたビジネスプランの磨き上げなどを行うことで、スタートアップの海外展開を後押し。

さらに、本年4月には、外国人起業家の誘致を目的とした「スタートアップビザ」の運用を開始。在留資格の要件緩和を行うことで、海外から熊本へ起業家を呼び込み、地元の企業やスタートアップなどとの国際的な協業（オープンイノベーション）等の創出を図っていく。

KPI () 内は中間目標

国の海外展開支援プログラム採択者数	2029年度までの累計	15	(9) 件
スタートアップビザ認定起業家数	2029年度までの累計	10	(3) 件

グローバル展開を見据えた知財戦略策定の支援

地域における知財活用のお循環を生み出すため、INPIT熊本県知財総合支援窓口と連携し、特許庁が公募している「知財経営支援モデル地域創出事業」に採択された。

今後、最長で3年間、特許庁と連携した知財支援に取り組むこととしており、これまでに支援したスタートアップ等を対象として、ビジネス戦略だけでなく、知財戦略を活用したさらなる成長と発展のため、戦略的な知財マネジメントに取り組み、熊本から世界へ挑戦できるスタートアップの発掘・育成に取り組む。

更に、スタートアップの知財戦略能力を高め、グローバル展開に対応した支援体制を確立し、地域全体の知財活用の向上を図る「知財活用熊本モデル」を構築する。

KPI () 内は中間目標

グローバル展開を目指した特許取得数	2029年度までの累計	10	(4) 件
-------------------	-------------	----	-------

④更なるスタートアップの成長支援

全国の大企業や中堅企業等と県内スタートアップとのオープンイノベーション

これまでにない新しいアイデアや独自の技術等によって事業を進めていくスタートアップにとって、既存の中小企業や大企業等との協業（オープンイノベーション）等による実績は、成長・発展していくうえで非常に重要な要素である。

そこで熊本のスタートアップと、全国の大企業や中堅企業とのオープンイノベーションに取り組み、単にマッチング支援に留まらず、事業化に向けた伴走型支援やフォローアップを行い、スタートアップの知名度向上と今後の事業拡大を後押しする。

KPI () 内は中間目標

オープンイノベーションでの新規事業化数	2029年度までの累計	10	(5) 事業
---------------------	-------------	----	--------

VCや金融機関等と連携し、県内のスタートアップに特化したスタートアップファンドを組成

地域の金融機関や事業会社等と連携し、スタートアップへの投資に特化したスタートアップファンドを組成し、資金調達環境を充実するとともに、出資したスタートアップに対して産学官金で連携して支援する。

KPI () 内は中間目標

支援したスタートアップの資金調達額	2029年度までの累計	100	(50) 億円
-------------------	-------------	-----	---------

公共調達や実証実験を通じた初期市場の創出

他都市と連携した公共調達に取り組むとともに、実証実験できる場を提供し、スタートアップの初期市場の創出と信用度向上を図り、企業価値を磨き上げる。

KPI () 内は中間目標

公共調達、実証実験採択企業数	2029年度までの累計	10	(5) 社
----------------	-------------	----	-------

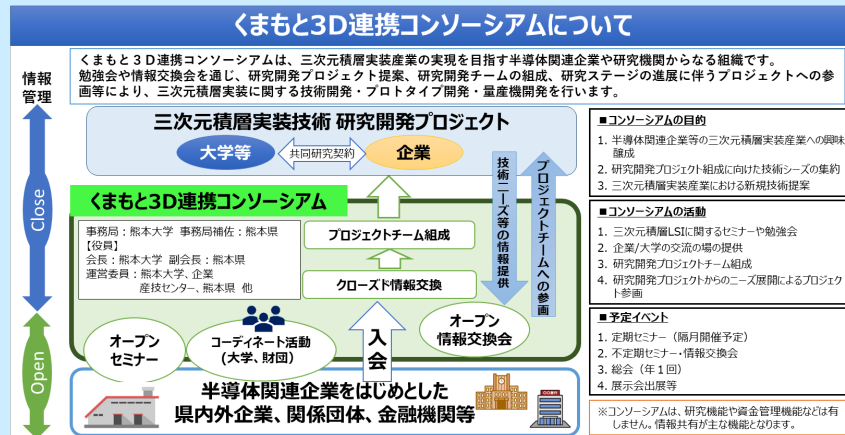
V. コンソーシアム内での取組内容

2. スタートアップ・エコシステム形成に向けた今後の取組

⑤注力する領域・分野のスタートアップ創出の強化

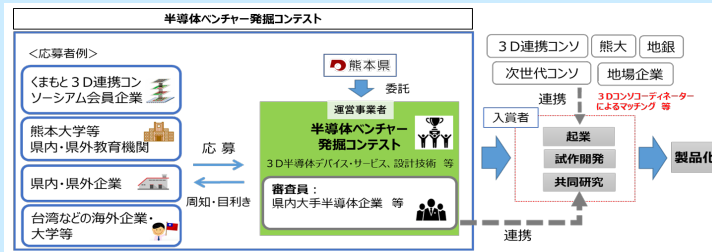
半導体・デジタル産業分野

戦略的な半導体スタートアップの創出



熊本県において、JASM、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリングなど、大手企業から地場企業まで、県内外から約140社・機関が参画する「くまもと3D連携コンソーシアム」を設立しており、半導体の三次元積層実装に関する技術や製品の開発を支援している。

また、半導体ベンチャー創出を目的とした「半導体ベンチャー発掘コンテスト」を実施予定であり、こうした取り組みと『くまもとスタートアップ・エコシステム コンソーシアム』とも連携した支援を実施することで、戦略的に半導体ベンチャーの創出に取り組んでいく。



KPI () 内は中間目標

半導体スタートアップ、ベンチャー企業の創出数

2029年度までの累計

10(4) 件

半導体スタートアップに対する成長支援

成長支援を行うためのリスクマネーの供給者を引き寄せる戦略として、熊本県の中小企業支援を担う「(公財) くまもと産業支援財団」が、ベンチャーに対する株式や社債引受により資金面で支援を行っているほか、熊本大学や地元銀行、工業団体などと、「くまもと次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム」を設立し、起業段階から伴走支援を行っており、県内外のVC向けのプレゼンテーションの機会を提供し、資金調達の支援にも取り組んでいる。

また、クールジャパン機構にも協力をいただきながら、様々な分野でのリスクマネーの供給やパートナー探しの支援に取り組むほか、本年4月から運用を開始したスタートアップ・ビザ制度をフル活用し、半導体分野のスタートアップ誘致にも取り組むこととしている。

KPI () 内は中間目標

県内企業との半導体関連共同研究プロジェクト創出製品数

2029年度までの累計

8(8) 件

注力する全領域・全分野

地域間連携、更なるグローバル化

福岡市、北九州市、別府市、鹿児島市とともに、九州が一体となって、九州から世界で活躍するグローバルなスタートアップを支援する「九州グローバルスタートアップ・エコシステム創出宣言」を発出したところ。

そこで、今年度から、この宣言の取組として、今年度もスタートアップワールドカップ九州予選を熊本で開催するほか、九州のスタートアップやVC、支援機関(行政含む)などを一堂に会したスタートアップイベントを開催することとしている。

更に、福岡市が主催する「STARTUP KYUSHU」にも毎年参加しており、九州全体のスタートアップの成長と交流を促進している。

複数自治体が連携することで、更なる発展に寄与すると考えており、他の自治体と連携したエコシステム形成に向け推進していく。

また、これまで構築してきたネットワークを最大限に活用して、台湾をはじめとする海外へのビジネス展開を支援していくとともに、継続して海外からの投資を呼び込むための取り組みを行っていく。

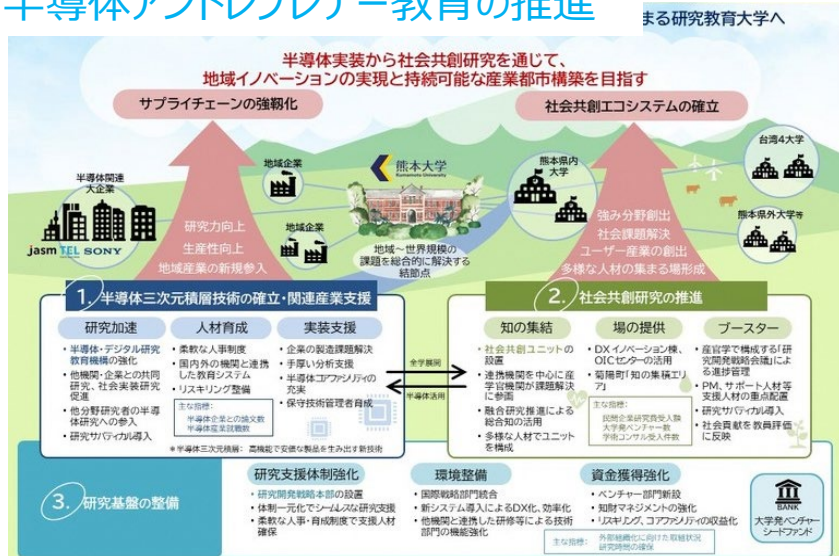
V. コンソーシアム内での取組内容

2. スタートアップ・エコシステム形成に向けた今後の取組

⑤注力する領域・分野のスタートアップ創出の強化

半導体・デジタル産業分野

半導体アントレプレナー教育の推進



熊本大学において、半導体アントレプレナーシップ教育を社会人向けに提供を行うほか、新たに「社会共創ユニット」を設置する。

特に、「ユーザー産業創出・実装ユニット」において、半導体ビジネスに強い人材の育成を掲げており、半導体集積地のモデル都市構築を先導し、世界中から多様な人材が集まる研究教育大学を目指す。

半導体人材育成の推進

熊本大学の半導体デバイス工学課程において、半導体デバイスの設計、プロセス、評価など、半導体技術の全般を学ぶとともに、企業との連携を通じた実践的な教育を実施。また、情報融合学環では、半導体人材育成のため、DS半導体コース及びDS総合コースを設け、文理融合の教育、実践的な学び、学内外の連携などを通じて、データサイエンティストやDX人材を育成する。

KPI () 内は中間目標

半導体カリキュラム受講者数

2029年度までの累計

360(240) 件

医療・創薬分野

農水産業分野

くもと大学連携インキュベータ（中小機構）

独立行政法人 中小企業基盤整備機構、熊本県、熊本市が連携し、有望なスタートアップやベンチャー企業、地域の中小企業の第二創業を支援する「くもと大学連携インキュベータ」を設置。今後、連携を強化し、総合的な入居者支援（賃料補助含む）・育成を行なうとともにマッチングをサポートする。



中小企業
ベンチャー企業
起業希望者



国・熊本県・熊本市

連携

県・市の支援

熊本県：専門人材の配置
熊本市：賃料補助

くもと大学連携インキュベータ

●貸貸研究室及びオフィス
●会議室・商談室等
●インキュベーション・マネージャーによるビジネスサポート

新事業創出

連携

熊本大学をはじめとする
大学等の研究者

東海大学産学連携センター（ASO）

東海大学産学連携センター（ASO）の機能



東海大学産学連携センター（ASO）の機能

- ① 大学発スタートアップの事業化支援インキュベーション機能
- ② フード・アグリ、GXを中心分野としたオープンイノベーションの推進
- ③ 起業家教育・リスクリテラシー講座の開設を含む地域課題解決の場の提供
- ④ 空港隣の立地を生かしたアジアを中心とする海外へのゲートウェイとして海外研究機関、団体と連携